

テーマ：家計調査（2011年5月）

発表日：2011年7月1日（金）

 第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴  
 TEL：03-5221-4528

(%)

		実質消費支出（二人以上世帯）				実質可処分所得 （勤労者世帯）		消費性向 （勤労者世帯）	
		合計		除く住居等 <sup>(※)</sup>		前年比	前期比	季調値	前年差
		前年比	前期比	前年比	前期比				
10	1月	1.7	▲1.1	0.4	▲1.8	▲0.4	2.3	72.6	1.7
	2月	▲0.5	▲1.0	0.1	▲0.3	1.5	0.0	72.9	▲2.8
	3月	4.4	6.0	3.2	4.6	0.3	▲1.0	78.0	3.2
	4月	▲0.7	▲5.9	▲1.5	▲5.0	0.8	1.6	72.7	▲2.7
	5月	▲0.7	0.4	▲0.8	0.6	▲5.3	▲1.8	72.9	1.8
	6月	0.5	2.2	0.1	1.7	7.4	4.2	71.8	▲3.5
	7月	1.1	▲0.3	0.8	▲0.2	▲0.3	▲3.5	75.4	0.9
	8月	1.7	0.5	0.1	▲0.1	0.6	0.4	75.5	1.6
	9月	0.0	▲0.4	▲0.5	0.1	1.6	0.9	75.1	0.8
	10月	▲0.4	▲0.8	1.0	0.5	8.1	6.3	70.8	▲2.8
	11月	▲0.4	0.2	▲0.7	▲0.7	0.5	▲6.8	75.6	1.0
	12月	▲3.3	▲2.4	▲2.6	▲1.5	▲1.4	▲3.1	74.1	▲0.7
11	1月	▲1.0	1.0	▲1.2	▲1.3	▲3.4	0.2	74.1	1.9
	2月	▲0.2	▲0.2	▲0.5	1.3	1.4	4.8	71.5	▲1.4
	3月	▲8.5	▲2.3	▲7.6	▲2.3	▲3.2	▲5.5	72.3	▲7.9
	4月	▲3.0	0.2	▲3.0	▲0.4	▲2.8	2.1	72.9	0.1
	5月	▲1.9	▲0.3	▲1.8	1.0	▲3.6	▲2.7	74.7	2.5

(出所) 総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

総務省から公表された5月の家計調査実質消費支出（二人以上世帯）は前年比▲1.9%となり、前月の同▲3.0%からマイナス幅が縮小した。もっとも、前月比では▲0.3%と小幅減少しており、やや弱めの結果である。総務省が試算している「除く住居等<sup>1</sup>」ベースでは前月比+1.0%と増加に転じている（前年比では▲1.8%）が、4-5月平均の値は1-3月期を1.1%ポイント下回っている。5月の消費は持ち直したとみられるが、増加幅は限定的なものにとどまっている。4-6月期の個人消費（GDP統計）は前期比マイナスになる可能性が高いと予想される。

商業販売統計など他の経済指標を見ると、個人消費は震災直後の3月に記録的な落ち込みを見せた後、4月以降は徐々に持ち直しているものが多い。供給制約により3、4月に急激に落ち込んだ自動車販売も、5月以降は前月比で増加している。個人消費が最悪期を脱していることは間違いないとみられ、当面、持ち直しの動きが続く可能性が高いだろう。もっとも、雇用や賃金が力強さを欠くことに加え、消費マインドも、持ち直しつつあるとはいえ低水準にとどまっていることを考えると、個人消費が力強く回復していくことは想定し難い。また、夏場の節電が店舗の営業時間の短縮や消費者の外出手控えに繋がり、消費を抑制するリスクがあるほか、地デジ移行後の薄型テレビ販売の反動減も懸念されることである。鉱工業生産などの回復ペースと比べると、消費の回復度合いは緩やかなものになる可能性が高そうだ。

<sup>1</sup> 「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。

